

緊急財政対策の取組結果について

令和3年度予算編成は、令和2年度予算で顕在化した地方法人課税の税制改正の影響が平年度化し、特別区交付金はさらなる減収が見込まれ、さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響があいまって、かつてない規模の財源不足を視野に入れざるを得ない状況となった。

このような状況を踏まえ、令和3年度から5年度にかけて、過去に例を見ない厳しい財政運営が見込まれたため、区民生活への影響を最小限にとどめる観点を基本とし、経営革新本部のもとに「緊急経営対策検討会」を設置し、緊急財政対策に取り組んだ。

令和2年度予算執行では、歳入の確保及び歳出の抑制を徹底するため、令和2年8月に執行状況の調査を行うことで、財源を確保するとともに、今般編成した一般会計補正予算（第7号）においても、改めて歳入見込を精査し、契約差金、事業中止・縮小等による歳出不用額を確定し、令和3年度以降の財源不足への対応を行った。

令和3年度予算編成では、歳入見込の精査や起債・基金の積極的活用等を行うとともに、歳出面においても、シーリングの実施のほか、補助負担金の見直し、実施計画事業の見直し等により、徹底した歳出の抑制を行った。

その結果、今般の緊急財政対策については、下記のとおり、一定の成果をあげ、令和3年度当初予算フレーム時点で183億円であった財源不足額を64億円まで圧縮し、令和3年度当初予算の編成を終えた。

1 令和2年度予算執行における緊急財政対策【対策額：103億1,954万円】

- (1) 令和2年8月の時点で、令和2年度予算執行状況調査を行い、契約差金・事業中止・縮小等による不用額を確定し、令和2年度3月補正予算（第7号）における活用財源とした。
- (2) 3月補正予算（第7号）において、改めて歳入見込みを精査したうえで、契約差金、事業中止・縮小等による歳出不用額を確定し、余剰財源を財政調整基金へ積み立て、令和3年度以降に見込まれる財源不足に対応する財源を確保した。

2 令和3年度予算編成における緊急財政対策【対策額：182億8,988万円】

緊急財政対策の目標達成に向け、財源確保、事務事業の見直し、人件費の抑制及び実施計画事業の見直しの4つの視点により取組を行った。

(1) 財源確保【対策額：100億3,058万円】

- ① 税収等見込の精査により、特別区税で3億7,694万円の収入確保を図った。
- ② 基金の活用により64億3,329万円、起債の活用により9億9,000万円、財源不足を補った。
- ③ まちづくり推進仲宿住宅ほか5件の用地等の売却・貸付を実施することにより、令和3・4年度の2か年で財源確保の取組を進めていく。

(2) 事務事業の見直し【対策額：30億8,784万円】

- ① 予算要求シーリングの実施により、予算要求段階で計17億2,553万円の歳出抑制を図った。

- ② 補助負担金の見直しにより、当初予算対前年比 6 億 2,123 万円 (△5.3%) の縮減を図った。
(補助負担金の見直しの詳細は、別紙資料「補助負担金の見直しについて」のとおり)

(3) 人件費の抑制【対策額：5,670 万円】

人事委員会勧告に基づく期末手当の改定実施等により、職員手当の抑制を図った。

(4) 実施計画事業の見直し【対策額：29 億 8,694 万円】

実施計画事業については、「No.1 プラン 2021」の改訂に伴い、公共施設の新規工事着手を令和 3 年度から 3 年間は原則見送る方針のもと、フレームの時点で既に「No.1 プラン 2021」策定時よりも約 101 億円縮減していた。

それでもなお 183 億円の財源不足であったため、まちづくりや学校施設改修等の進捗状況などを踏まえ経費精査を徹底し、約 30 億円の縮減を図った。

3 今後の財政運営

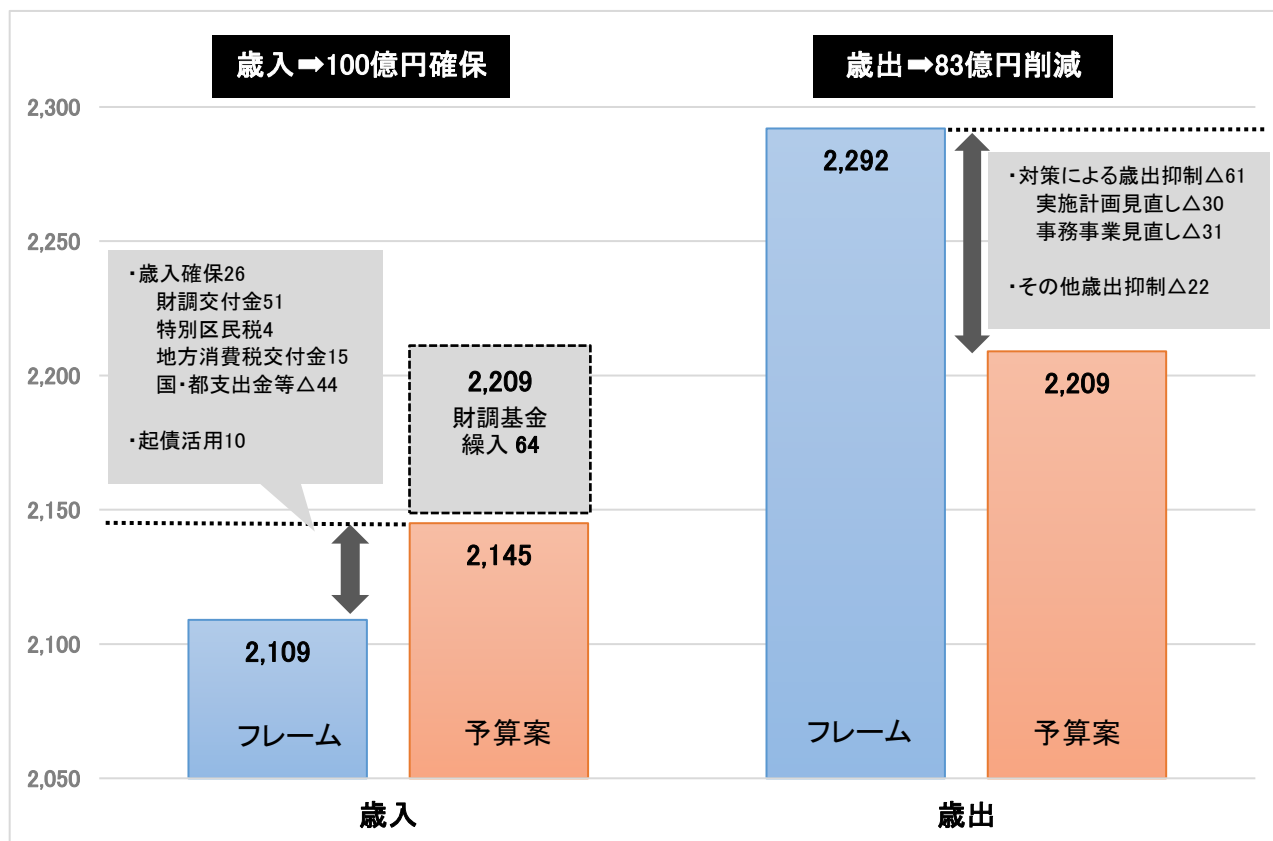
令和 3 年度以降についても、大幅な減収局面の継続が見込まれ、減収からの回復には相当の期間を要すると考えられる。

当面は、財政調整基金の活用等による財政運営が見込まれるものの、公共施設の再構築や社会保障関係費の増大など、膨大な財政需要に対応していく必要がある。

新型コロナウイルス感染症の状況変化や社会経済情勢の動向など、区財政への影響を見極め、必要に応じて「いたばしNo.1 実現プラン 2025」の財政計画の修正を行いながら、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤の確立を目指していく。

【参考】令和 3 年度予算 緊急財政対策の経過及び内容

(単位: 億円)



令和2年度予算 緊急財政対策総括

1 対策結果

単位:千円

	当初予算額 A	予算現額 (5号補正後) B	執行状況調査 実施結果 C	財源確保額 C-B	対策後 (7号補正後) E	対策額 E-B
歳入	221,910,000	292,928,085	292,970,110	42,025	293,528,000	599,915
歳出	221,910,000	293,068,484	290,822,739	△ 2,245,745	283,348,855	△ 9,719,629
合計				2,287,770		10,319,544

※ 予算現額(5号補正後)には、繰越明許予算及び事故繰越予算を含んでいる。

※ 対策後(7号補正後)の歳出については、財政調整基金積立金10,179,145千円を差し引いている。

2 対策の内訳

(1) 歳入

単位:千円

項目	対策額	主な内容
特別区税	882,199	特別区民税882,199
地方譲与税等交付金	△ 537,153	地方消費税交付金△410,000 配当割交付金△76,000
特別区交付金	1,456,868	財調普通交付金1,456,868
国・都支出金	△ 2,625,599	生活保護措置費負担金△1,181,056 自立支援費負担金△908,523
繰入金	962,765	国保会計繰入金709,919 財調基金繰入金515,858
特別区債	1,000,000	社会教育施設整備700,000 道路整備300,000
諸収入等	△ 539,165	福祉園使用料△190,700 自転車駐車場使用料△112,230
合計	599,915	

(2) 歳出

単位:千円

要因	対策額	主な内容
事業縮小	△ 512,215	区有財産管理費△163,943 東京2020大会関連事業△52,459
人件費	△ 1,855,070	期末手当(支給月数△0.05月)等の減△1,855,070
契約差金	△ 1,413,325	学校施設改修経費△534,768 特別定額給付金支給経費△125,469
数値減等	△ 5,939,019	生活保護法施行扶助費△1,298,000 自立支援給付経費△1,100,097
合計	△ 9,719,629	

※ 各予算事業で要因が複合的である場合、最も大きい要因で便宜的に分類しているため、実際の要因とは一部異なる。

(3) 基金の状況

単位:千円

	5号補正時点の 繰入額	6号補正以降の 繰入額	2年度積立額	2年度末 残高見込
財政調整基金	8,186,273	515,858	12,527,593	27,299,357
義務教育施設整備基金	1,566,000	△ 295,600	23,783	23,556,058
公共施設等整備基金	1,489,000	△ 346,373	12,275	12,499,032
減債基金	139,000	0	3,037,336	7,399,736
その他の基金	585,717	△ 72,334	101,956	4,086,586
合計	11,965,990	△ 198,449	15,702,943	74,840,769

(4) 起債の状況

単位:千円

	予算現額	対策額	発行見込額
体育施設整備	161,000	0	161,000
児童福祉施設整備	215,000	0	215,000
道路整備	541,000	300,000	841,000
区営住宅改築	220,000	0	220,000
学校改修	426,000	0	426,000
学校施設建設	1,531,500	0	1,531,500
社会教育施設	545,000	700,000	1,245,000
合計	3,639,500	1,000,000	4,639,500

※ 学校施設建設については、緊急財政対策取組前の補正予算(第5号)においても616,500千円増額補正を行っている。

令和3年度予算 緊急財政対策総括

1 対策結果

単位:千円

	フレーム A	要求額 B	予算案 C	対策額 C-A
歳 入	210,909,418	207,242,863	220,940,000	10,030,582
歳 出	229,199,299	220,050,843	220,940,000	△ 8,259,299
財 源 不 足	△ 18,289,881	△ 12,807,980	0	18,289,881

2 対策の内訳

(1) 歳 入

単位:千円

項 目	対策額	主な内容
歳 入 確 保	2,607,289	税・交付金等 特別区税376,941 地方消費税交付金1,460,000 特別区交付金5,068,000 国・都支出金 生活保護措置費負担金△1,400,043 市街地再開発事業費補助金△1,116,277 地域型保育給付費負担金△118,190
基金の活用	6,433,293	財政調整基金繰入金6,433,293
起債の活用	990,000	(4)起債の状況のとおり
合 計	10,030,582	

(2) 歳 出

単位:千円

歳 出	緊急財政対策による歳出抑制	その他歳出抑制	追加需要
△ 8,259,299	△ 6,131,477	△ 2,159,003	31,181

※ その他の歳出抑制は、主に義務的経費(生活保護法施行扶助費、特別会計繰出金等)の見込減

緊急財政対策による歳出抑制の詳細

単位:千円

区 分	対策額	主な内容
① 実施計画の見直し	△ 2,986,942	再開発事業経費△2,193,718 学校施設改修経費△264,582
② 休廃止	△ 9,665	各種講座・講習会等の休廃止による減
③ 縮小	△ 53,710	各種イベント等の規模縮小による減
④ 経費精査	△ 3,024,461	委託料・工事費等の精査、補助負担金見直しに等による減
⑤ 人件費	△ 56,699	職員手当等の減
合 計	△ 6,131,477	

※ ①については、フレームの段階で「No.1実現プラン2021」策定時より101億円縮減済み

※ ②～⑤のうち、シーリングによる減は計17億2,553万円(区分は事業ごとに最も大きい要因で便宜的に分類している)

※ 緊急財政対策による歳出抑制には、シーリング、補助負担金の見直しの効果額を含む

※ 補助負担金の見直しの結果の詳細については、別紙資料「補助負担金の見直しについて」のとおり

(3) 基金の状況

単位:千円

	2年度末 残高見込	3年度繰入額	3年度積立額	3年度末 残高見込
財 政 調 整 基 金	27,299,357	6,433,293	8,588	20,874,652
義 務 教 育 施 設 整 備 基 金	23,556,058	1,117,000	19,999	22,459,057
公 共 施 設 等 整 備 基 金	12,499,032	563,000	9,841	11,945,873
減 債 基 金	7,399,736	187,000	303,780	7,516,516
そ の 他 の 基 金	4,086,586	135,208	67,778	4,019,156
合 計	74,840,769	8,435,501	409,986	66,815,254

(4) 起債の状況

単位:千円

	対策前	対策額	3年度起債額
体 育 施 設 整 備	608,000	487,000	1,095,000
児 童 福 祉 施 設 整 備	806,000	0	806,000
道 路 整 備	907,000	0	907,000
区 営 住 宅 改 築	0	105,000	105,000
学 校 改 修	541,000	398,000	939,000
学 校 施 設 建 設	1,698,000	0	1,698,000
合 計	4,560,000	990,000	5,550,000

	2年度末 残高見込	3年度起債額	3年度償還額	3年度末 残高見込
起 債 残 高	35,743,025	5,550,000	2,694,582	38,598,443